



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 白柳 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小木曾 毅 TEL (0566)26-0313
 定時株主総会開催予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,604,036	12.8	47,672	△20.9	52,291	△19.0	20,825	△54.7	14,679	△62.6	34,348	△53.4
2022年3月期	1,421,451	11.7	60,290	5.6	64,529	12.5	45,966	22.3	39,260	25.9	73,686	24.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	78.57	78.56	3.7	5.3	3.0
2022年3月期	210.15	210.13	10.9	7.1	4.2

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 816百万円 2022年3月期 △134百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,007,392	436,894	400,741	39.8	2,144.33
2022年3月期	964,740	423,835	386,162	40.0	2,066.53

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	89,428	△36,461	△40,812	248,195
2022年3月期	122,933	△40,893	△48,664	237,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	11,959	30.5	3.3
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	13,081	89.1	3.3
2024年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00		59.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680,000	4.7	53,000	11.2	50,000	△4.4	22,000	49.9	117.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	187,665,738株	2022年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	2023年3月期	781,553株	2022年3月期	799,985株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	186,838,839株	2022年3月期	186,823,581株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2023年4月27日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業を取り巻く環境

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動制限が多く、多くの国で緩和される一方で、ウクライナ情勢に端を発したエネルギーコストの上昇、インフレの加速や各国での金利上昇などに伴い景気減速の懸念が強まりました。自動車業界においては、半導体不足の長期化や、高止まりしている原材料費や物流費による大きな影響があり、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。また、気候変動に対する温暖化抑制のみでなく、資源循環や自然共生に向けた対応、人権遵守や人材の多様性の尊重・受容の実現など、社会課題解決に向けた企業の積極的な行動への期待がますます高まっています。

②当期の事業概要

1) 足許の競争力強化

当該年度において、当社は、自動車生産台数の大きな変動や、原材料費や物流費の高騰が続く厳しい環境下で、柔軟な生産対応を行ってまいりました。生産現場では、東北や九州を含めた工場間での人の行き来や助け合いを行える仕組みを構築しました。また、TPS※1とDX※2を融合させ、段ボールで再現した生産工程の現物シミュレーション等を行い、モノづくりのさらなる高効率化を進めました。さらに、減産下でも価格競争力を強化し稼ぐ力を向上させるため、新製品の原価企画の推進、固定費の効率化などを進めてまいりました。

2) 中長期目線での取り組み

2025年目指す姿である「内装システムサプライヤーとしてホーム※3となる」ために、2015年より進めてきましたシート骨格機構部品事業の再編は、完結に向けて目途がつかしました。また、売上の拡大に向けて、インドネシア・インドで新規のお客様から受注を獲得できました。今後は、電動化の進展に合わせ、モーターコアなど電動化部品の受注も伸ばしてまいります。

さらに、2030年ありたい姿である「インテリアスペースクリエイターとして新価値を創造」することを目指すべく、今年1月に米国ネバダ州ラスベガス市で開催された電子機器などの見本市のCES2023において、車室空間ソリューションの一つとして、ライドシェア※4の快適性を実現するアイテムを発表しました。これは今まで投資を行ってきたスタートアップ企業との成果でもあります。また車椅子ユーザーが介助者なしでも安全で自立的な移動を実現する空間コンセプトを提案し高評価をいただきました。今後は、このような技術を早期に世の中に提供できるよう、企画・実証フェーズから実装フェーズへ段階を上げていきたいと考えております。

※1 TPS (Toyota Production Systemの略) : トヨタ生産方式

※2 DX (Digital Transformationの略) : 高速インターネットやクラウドサービス、人工知能 (AI) などのIT (情報技術) によってビジネスや生活の質を高めていくこと

※3 ホーム : 「現地現物」で、自分たちで付加価値をつけることができ、競合と比較しても競争力で勝っている事業や地域のこと

※4 ライドシェア : 交通渋滞の緩和や環境負荷の低減などを目的とした乗用車の相乗り需要をマッチングさせるソーシャルサービスの総称

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上収益は、部品供給問題などに起因する生産制約の影響はありましたが、グローバルでの需要回復による増産効果や為替影響により、前連結会計年度に比べ1,825億円 (12.8%) 増加の1兆6,040億円となりました。利益につきましては、グローバルでの需要回復による増産効果はありましたが、主に日本での部品供給問題などによる車種構成の変化やロシア事業終了に伴う費用計上などにより、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ126億円 (△20.9%) 減少の476億円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ122億円 (△19.0%) 減少の522億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ245億円 (△62.6%) 減少の146億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、増産効果などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ322億円 (4.6%) 増加の7,329億円となりました。営業利益につきましては、部品供給問題などによる車種構成の変化や諸経費の増加はありましたが、移転価格税制調整金の影響などにより、前連結会計年度に比べ20億円 (21.3%) 増加の116億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ709億円 (22.3%) 増加の3,887億円となりました。営業損失につきましては、増産効果はありましたがモデルチェンジや新車種立上げに伴う諸経費の増加により、11億円 (前連結会計年度は営業利益29億円) となりました。

③中国

当地域におきましては、昨年度下期の新車投入などによる生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ324億円(15.3%)増加の2,446億円となりました。営業利益につきましては、増産効果や新製品効果に加え、為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ54億円(34.7%)増加の212億円となりました。

④アジア・オセアニア

当地域におきましては、生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ591億円(31.1%)増加の2,496億円となりました。営業利益につきましては、増産効果や為替の影響はありましたが、移転価格税制調整金の影響などにより、前連結会計年度に比べ126億円(△47.5%)減少の140億円となりました。

⑤欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ120億円(12.5%)増加の1,082億円となりました。営業利益につきましては、増産効果や為替の影響はありましたが、ロシア事業終了に伴う費用計上などにより、前連結会計年度に比べ33億円(△63.8%)減少の19億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、現金及び現金同等物や営業債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ426億円増加の1兆73億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ295億円増加し、5,704億円となりました。主な要因は、営業債務の増加によるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ130億円増加し、4,368億円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は894億円となりました。これは主に、税引前利益522億円、減価償却費及び償却費470億円などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は364億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出456億円などにより資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は408億円となりました。これは主に、リース負債の返済による支出310億円、配当金の支払125億円などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束する一方、インフレの高止まりや欧米での金融部門の混乱に加え、欧州での地政学的緊張の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社を取り巻く環境では、部品供給不足による減産リスクを依然抱える中、BEV(電気自動車)が急速に普及するなど、自動車市場の変化が更に加速するものと予想しております。

そのような状況の中、次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1USD=125円、1EUR=135円、1THB=3.6円、1CNY=18.1円の想定のもと、売上収益1兆6,800億円(対当期比4.7%増)、営業利益530億円(対当期比11.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益220億円(対当期比49.9%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期(第94期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	237,952	248,195
営業債権及びその他の債権	261,814	286,181
棚卸資産	79,345	87,684
その他の金融資産	19,990	14,596
未収法人所得税	3,279	6,648
その他の流動資産	11,933	12,975
流動資産合計	614,317	656,281
非流動資産		
有形固定資産	270,477	276,096
のれん	4,889	4,898
無形資産	13,060	14,237
持分法で会計処理されている投資	13,377	13,661
その他の金融資産	27,563	27,643
繰延税金資産	19,355	12,857
その他の非流動資産	1,698	1,714
非流動資産合計	350,422	351,110
資産合計	964,740	1,007,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	218,979	235,900
社債及び借入金	28,381	64,229
その他の金融負債	4,622	3,735
未払法人所得税	9,359	9,665
引当金	6,358	6,724
その他の流動負債	92,256	88,438
流動負債合計	359,958	408,694
非流動負債		
社債及び借入金	111,358	90,000
その他の金融負債	7,901	8,452
退職給付に係る負債	56,107	55,524
引当金	288	297
繰延税金負債	3,352	5,492
その他の非流動負債	1,937	2,035
非流動負債合計	180,946	161,802
負債合計	540,904	570,497
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	3,097	3,101
利益剰余金	345,680	349,426
自己株式	△1,583	△1,547
その他の資本の構成要素	30,567	41,360
親会社の所有者に帰属する持分合計	386,162	400,741
非支配持分	37,672	36,153
資本合計	423,835	436,894
負債及び資本合計	964,740	1,007,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,421,451	1,604,036
売上原価	1,270,778	1,449,619
売上総利益	150,673	154,416
販売費及び一般管理費	89,523	106,942
その他の収益	4,730	10,877
その他の費用	5,589	10,679
営業利益	60,290	47,672
金融収益	6,432	6,582
金融費用	2,058	2,781
持分法による投資損益 (△は損失)	△134	816
税引前利益	64,529	52,291
法人所得税費用	18,563	31,465
当期利益	45,966	20,825
当期利益の帰属		
親会社の所有者	39,260	14,679
非支配持分	6,705	6,146
1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	210.15	78.57
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	210.13	78.56

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	45,966	20,825
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,900	1,825
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動額	899	714
持分法によるその他の包括利益	63	△33
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	24,605	10,716
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の 公正価値の純変動額	9	0
持分法によるその他の包括利益	241	299
税引後その他の包括利益合計	27,719	13,522
当期包括利益	73,686	34,348
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,705	27,059
非支配持分	9,980	7,288

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2021年4月1日残高	8,400	3,092	316,931	△1,620	—
当期利益			39,260		
その他の包括利益合計					1,906
当期包括利益	—	—	39,260	—	1,906
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分		4		37	
配当金			△12,519		
子会社に対する所有者持分の変動		0			
連結範囲の変動					
利益剰余金への振替			2,008		△1,906
所有者との取引額合計	—	5	△10,511	36	△1,906
2022年3月31日残高	8,400	3,097	345,680	△1,583	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2021年4月1日残高	8,849	△98	△619	334,935	34,715	369,650
当期利益				39,260	6,705	45,966
その他の包括利益合計	961	9	21,566	24,444	3,274	27,719
当期包括利益	961	9	21,566	63,705	9,980	73,686
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				42		42
配当金				△12,519	△7,023	△19,542
子会社に対する所有者持分の変動				0	△0	—
連結範囲の変動				—		—
利益剰余金への振替	△101			—		—
所有者との取引額合計	△101	—	—	△12,477	△7,023	△19,500
2022年3月31日残高	9,710	△89	20,946	386,162	37,672	423,835

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2022年4月1日残高	8,400	3,097	345,680	△1,583	—
当期利益			14,679		
その他の包括利益合計					1,829
当期包括利益	—	—	14,679	—	1,829
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分		3		36	
配当金			△12,520		
子会社に対する所有者持分の変動					
連結範囲の変動					
利益剰余金への振替			1,586		△1,829
所有者との取引額合計	—	3	△10,933	36	△1,829
2023年3月31日残高	8,400	3,101	349,426	△1,547	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2022年4月1日残高	9,710	△89	20,946	386,162	37,672	423,835
当期利益				14,679	6,146	20,825
その他の包括利益合計	680	0	9,869	12,379	1,142	13,522
当期包括利益	680	0	9,869	27,059	7,289	34,348
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				39		39
配当金				△12,520	△8,820	△21,340
子会社に対する所有者持分の変動				—		—
連結範囲の変動				—	12	12
利益剰余金への振替	242			—		—
所有者との取引額合計	242	—	—	△12,481	△8,808	△21,289
2023年3月31日残高	10,633	△89	30,816	400,741	36,153	436,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	64,529	52,291
減価償却費及び償却費	42,566	47,040
サブリース売上原価	41,120	20,420
受取利息及び受取配当金	△2,606	△4,927
有形固定資産売却損益 (△は益)	△274	△3,076
営業債権の増減 (△は増加)	△24,490	△16,117
棚卸資産の増減 (△は増加)	△11,525	△5,250
営業債務の増減 (△は減少)	11,150	13,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,525	1,097
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,987	△319
その他	6,856	5,633
(小計)	142,840	110,563
利息の受取額	2,389	4,669
配当金の受取額	896	1,170
利息の支払額	△891	△1,975
法人所得税の支払額	△22,301	△24,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,933	89,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,202	△45,680
有形固定資産の売却による収入	2,562	7,451
無形資産の取得による支出	△3,581	△4,785
定期預金の預入による支出	△14,194	△9,341
定期預金の払戻による収入	9,436	15,372
その他	△913	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,893	△36,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,092	157,467
短期借入金の返済による支出	△14,067	△145,865
長期借入金の返済による支出	△1,234	—
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△12,516	△12,517
非支配持分への配当金の支払額	△6,785	△8,805
リース負債の返済による支出	△24,151	△31,091
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,664	△40,812
現金及び現金同等物の為替変動による影響	9,396	△1,911
現金及び現金同等物の増減額	42,772	10,243
現金及び現金同等物の期首残高	195,180	237,952
現金及び現金同等物の期末残高	237,952	248,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略立案し、事業活動を展開しております。

国内においては当社が、北中南米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコ、ブラジル、アルゼンチンを加えトヨタ紡織アメリカ(株)が、アジア・オセアニア（主にタイ、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、オーストラリア等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、トヨタ紡織アジア(株)が、中国については、豊田紡織（中国）有限公司が担当しております。欧州・アフリカ（主にフランス、ポーランド、ロシア、スロバキア、トルコ、南アフリカ等）についてはトヨタ紡織ヨーロッパ(株)が担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しております。

②セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1,2)	連結 (注4)	
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	633,726	314,026	202,016	176,803	94,878	1,421,451	—	1,421,451	
セグメント間の内部売上収益 (注3)	66,964	3,764	10,165	13,617	1,399	95,912	△95,912	—	
計	700,690	317,791	212,181	190,421	96,278	1,517,364	△95,912	1,421,451	
セグメント利益	9,602	2,992	15,780	26,701	5,304	60,381	△91	60,290	
セグメント資産	539,993	157,071	154,743	129,593	54,537	1,035,938	△71,197	964,740	
金融収益									6,432
金融費用									2,058
持分法による投資損失									△134
税引前利益									64,529

(注1) セグメント利益の調整額△91百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産98,385百万円、債権債務相殺消去等△169,583百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1,2)	連結 (注4)	
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	643,570	384,129	235,866	233,911	106,559	1,604,036	—	1,604,036	
セグメント間の内部売上収益(注3)	89,341	4,622	8,784	15,696	1,738	120,182	△120,182	—	
計	732,911	388,751	244,650	249,607	108,297	1,724,219	△120,182	1,604,036	
セグメント利益 又は損失(△)	11,643	△1,141	21,257	14,008	1,917	47,686	△13	47,672	
セグメント資産	576,462	174,080	146,321	140,606	53,106	1,090,577	△83,185	1,007,392	
金融収益									6,582
金融費用									2,781
持分法による投資利益									816
税引前利益									52,291

(注1) セグメント利益の調整額△13百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産107,732百万円、債権債務相殺消去等△190,917百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	39,260	14,679
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	186,823	186,838
基本的1株当たり当期利益(円)	210.15	78.57
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	39,260	14,679
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	186,823	186,838
譲渡制限株式報酬制度による普通株式 増加数(千株)	21	21
希薄化後発行済普通株式の加重平均 株式数(千株)	186,845	186,860
希薄化後1株当たり当期利益(円)	210.13	78.56

(重要な後発事象)

該当事項はありません。